

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月26日提出
【事業年度】	第27期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年5月	第24期 平成18年5月	第25期 平成19年5月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月
売上高 (千円)	33,489,618	34,100,604	36,930,057	38,563,058	39,057,745
経常利益 (千円)	3,036,310	3,308,794	3,593,801	3,987,519	3,687,853
当期純利益 (千円)	614,088	1,575,441	1,323,536	1,707,650	1,628,250
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,502,110	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,959,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額 (千円)	14,554,191	15,677,254	16,552,457	17,648,085	18,569,171
総資産額 (千円)	28,085,438	27,843,213	28,545,598	28,726,180	28,836,553
1株当たり純資産額 (円)	909.04	982.10	1,036.93	1,105.56	1,163.27
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	32.00	37.00	37.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.55	98.70	82.91	106.98	102.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	35.54	98.69			
自己資本比率 (%)	51.8	56.3	58.0	61.4	64.4
自己資本利益率 (%)	4.3	10.4	8.2	10.0	9.0
株価収益率 (倍)	57.1	23.5	27.5	20.9	20.0
配当性向 (%)	84.4	30.4	38.6	34.6	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,467,250	2,885,208	3,743,593	3,269,344	3,070,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,022	100,784	1,263,562	1,198,189	927,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	754,015	2,037,590	1,621,490	1,728,116	1,401,767
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,011,222	3,758,055	4,616,596	4,959,634	5,700,873
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	750 (1,520)	733 (1,423)	727 (1,493)	772 (1,264)	775 (1,216)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第23期の1株当たり配当額には、1,000店舗達成記念配当5円並びに東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部上場記念配当5円を、また第26期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 第23期の当期純利益の減少は、主に減損損失の計上によるものであります。
- 6 第24期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 7 第25期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

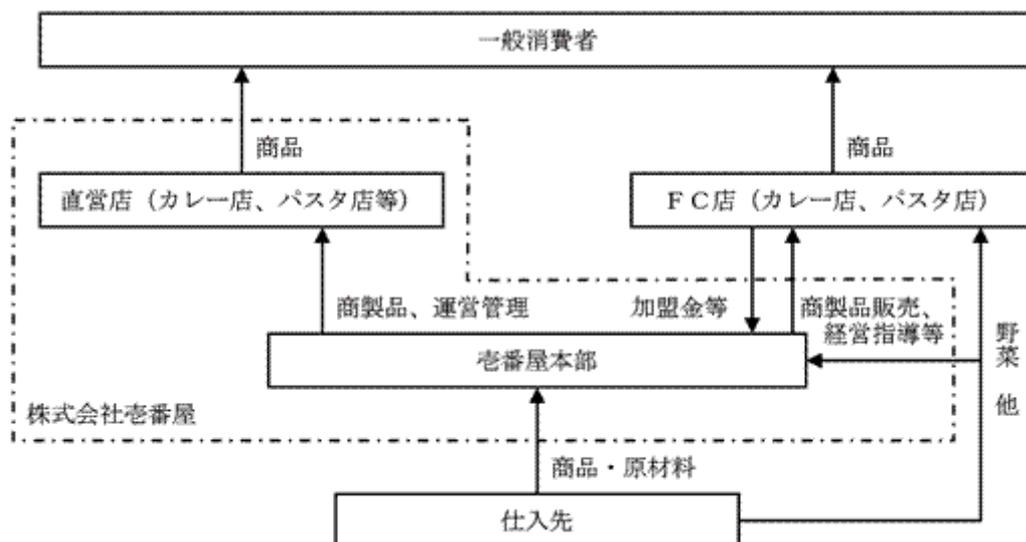
年月	沿革
昭和53年1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン 100g単位でご飯の量を自由に選べるシステムを導入 「1,300g 超大盛挑戦企画」を開始
昭和53年4月	カレーの辛さが選べる仕組みを導入
昭和53年11月	愛知県尾西市にチェーン本部完成
昭和55年4月	F C 1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
昭和56年1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム(B S)」発足
昭和56年3月	B S 1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 一宮富士店」オープン
昭和57年7月	株式会社壺番屋を設立 カレーハウスCoCo壺番屋の運営会社として壺番屋店舗運営株式会社を設立
昭和57年10月	製造部門として、壺番屋オリジナルフーズ株式会社を設立
昭和58年7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン(現第1工場)を竣工
昭和59年3月	優良店舗の取得を目的とする壺番屋店舗開発株式会社(のちに壺番屋開発株式会社に社名変更)を設立
昭和60年1月	京都営業所を開設
昭和62年6月	店舗にアンケートハガキを導入
昭和62年9月	東日本本部(現東京営業所)を開設
昭和62年12月	愛知県一宮市に洗浄専用工場(のちに第2工場に名称変更後、第1工場と統合)を竣工
昭和63年4月	トッピングの複数オーダー制を正式に開始
昭和63年8月	福岡営業所(現佐賀営業所)を開設
昭和63年12月	100店舗を達成
平成元年4月	埼玉営業所を開設
平成2年1月	店舗設計・施工監理を目的としてイエロー企画建築株式会社を設立
平成2年8月	厨房機器販売を目的としてベストワン株式会社を設立
平成3年5月	西日本本部(現岡山営業所)を開設
平成3年11月	広告代理店部門としてファーストクリエイション株式会社を設立
平成3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成4年4月	中日本本部商品流通センターを竣工
平成4年5月	北海道営業所を開設
平成4年10月	東北営業所(現宮城営業所)を開設
平成4年12月	北陸出張所(現石川営業所)を開設
平成5年2月	愛知県一宮市に第3セントラルキッチン(現第3工場)を竣工
平成5年7月	愛知県一宮市に本社第2社屋を竣工
平成5年10月	P O Sシステム全店で稼働 車両整備部門としてスマイルモータース株式会社を設立
平成6年2月	米国ハワイ州に「CoCo ICHI HAWAII, INC.」を設立
平成6年4月	清掃・施設管理部門としてトータルクリーンサービス株式会社を設立
平成6年5月	全国47都道府県下の出店達成
平成6年6月	「CoCo ICHI HAWAII, INC.」が、ハワイオアフ島内に「カレーハウスCoCo壺番屋 ハワイカラカウア店」を海外1号店としてオープン
平成7年1月	新業態店舗「カレッシュopp F S ココイチ 名駅西口店」オープン
平成7年6月	CoCo壺番屋の一般加盟を打ち切る
平成7年11月	四国出張所(のちに香川営業所)を開設
平成7年12月	千葉出張所(のちに千葉営業所)を開設
平成8年9月	スマイルモータース株式会社、トータルクリーンサービス株式会社を解散
平成8年12月	グループ会社5社(壺番屋店舗運営株式会社、壺番屋オリジナルフーズ株式会社、イエロー企画建築株式会社、ベストワン株式会社、ファーストクリエイション株式会社)を株式会社壺番屋に吸収合併
平成8年12月	本社に隣接して新愛知配送センターを竣工

年月	沿革
平成9年5月	愛知県一宮市に第4工場を竣工
平成9年10月	佐賀工場を竣工 福岡営業所を移転し佐賀営業所として開設、広島出張所（現広島営業所）を開設
平成10年1月	500店舗を達成
平成10年7月	F S ココイチの一般加盟打ち切る
平成11年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	栃木工場の二期工事を竣工（10釜から22釜へ増設）
平成13年5月	壺番屋開発株式会社を解散
平成14年5月	海外拠点であるCoCo ICHI HAWAII, INC.の全株式を譲渡、同社はフランチャイジーとなる
平成14年6月	新業態店舗「カレーパン屋ココイチ ヨシヅヤ太平通り店」オープン
平成15年3月	新業態店舗あんかけスバゲッテイ専門店「パスタ・デ・ココ 一宮三ツ井店」オープン
平成15年5月	新業態店舗カレーうどん専門店「麺屋黄粉壺 一宮駅前店」オープン
平成15年7月	全店舗禁煙実施 香川営業所を廃止し、岡山営業所に集約する
平成15年8月	「1,300g 超大盛挑戦企画」を終了
平成15年12月	壺番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トーカンへ一括委託 群馬営業所を廃止し、埼玉営業所に集約する
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年6月	中国上海市に合弁会社「上海好侍?哩客客壺番屋餐廳有限公司」を設立
平成16年9月	「上海好侍?哩客客壺番屋餐廳有限公司」が、中国上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋 中山公園店」を中国1号店としてオープン
平成16年12月	1,000店舗を達成
平成17年1月	「カレーハウスCoCo壺番屋」のロゴを変更 店内の内外装デザインを変更 壺番屋企業行動憲章を制定
平成17年4月	新業態店舗カレーらーめん専門店「麺屋ここいち 一宮宮地店」オープン
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年7月	台湾の「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」に資本参加
平成17年9月	「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」が、台湾台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋 台北漢口店」を台湾1号店としてオープン
平成17年10月	宅配ピザチェーン店「ナポリの窯」にフランチャイズ加盟し、岐阜県岐阜市橋店オープン
平成18年5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得
平成19年4月	中国上海市にセントラルキッチンを建設
平成19年7月	韓国に合弁会社「韓国カレーハウス株式会社」を設立
平成20年3月	「韓国カレーハウス株式会社」が、韓国ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋 江南店」を韓国1号店としてオープン
平成20年6月	タイに合弁会社「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO,LTD.」を設立
平成20年7月	新業態店舗お粥専門店「粥茶寮kassai 栄ガスビル店」オープン
平成20年8月	「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO,LTD.」が、タイバンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋 エスプラナードラチャダー店」をタイ1号店としてオープン
平成21年5月	ポークソースを濃縮ポークソースへ生産切り替え

### 3【事業の内容】

当社の主な事業は、「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心としたカレー専門店のチェーン展開であり、その形態は、直営店及びフランチャイズ加盟店（以下、F C店という）に分かれており、F C店に対しましては、店舗で使用する食材、消耗品並びに設備などの商製品を販売いたしております。この他に、あんかけスパゲッティ専門店「 Pasta ・ デ ・ ココ 」の Pasta 事業等を展開いたしております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



当社は、お客様の声を糧として、日本最大のカレーチェーン店に成長してまいりましたが、その主な特徴を挙げますと次のとおりであります。

#### (1) 家庭的で飽きのこないカレーソースの味と、圧倒的なメニューバリエーション

いわゆる本場インド風のカレーではなく、家庭的で万人受けのするカレーライスを追求めてまいりました。日本人のカレー食数は、年間で約60億食と言われておりますが、その巨大な市場でシェアを獲得するためのベースとなるのがこの味にあります。また、カレーライスとしては単品ですが、約40種類のトッピング品を揃え、量や辛さも選べることで多様な組み合わせを楽しむことができることも、繰り返しご利用頂ける大きな要素になっております。

#### (2) 独自で安定的な味の提供かつ効率的な調理を支える製造工場の存在

当社は、初期の段階から、セントラルキッチン方式を採っております。現在食材の製造工場は、栃木県と愛知県と佐賀県に設置しており、主力製品のカレーソースでいえば約2,000店舗まで対応可能な生産能力を有しております。この工場の存在が、独自で安定的な味の提供を可能とし、かつ原価低減に大きく寄与しております。

#### (3) 接客サービスへのこだわりの強さ

接客サービスへのこだわりの強さが、当社チェーン店の最大の特徴であるとも言えます。顧客獲得競争が激化するなか、当社は繁盛の原点は接客サービスにあるという信念の下、「ニコニコ・キビキビ・ハキハキ」をモットーに、お客様第一主義を貫くことで他社との差別化を図ってまいりました。これは、長年にわたる当社の基本方針であります。

#### (4) 社員独立制度（ブルームシステム）による着実なF C展開

出店を支える大きな原動力が、F C店による店舗展開ですが、当社のF Cシステムは一般募集ではなく、社員独立制度（ブルームシステム）という独特のシステムを採用しております。これは、独立希望者に一旦社員として入社してもらい、最低2年の経験を積み、一定以上の能力に達し、かつ当社の理念を十分理解した者だけが、F Cとして独立できるという制度です。

このシステムが、優良なF Cを輩出し、店舗の運営レベルを落とすことなく出店を進めていく大きな基盤となっております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		39.6	37.9
製品	ポークソース・ロースカツ等	38.4	36.8
商品	レジ前商品等	1.0	0.9
その他	宅配手数料等	0.2	0.2
F C 向売上高		57.6	58.1
製品	ポークソース・ロースカツ等	21.3	21.0
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	33.0	33.8
その他	店舗設備及び工事代金等	3.3	3.3
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債務 保証料収入等	0.6	1.5
小計		97.8	97.5
パスタ事業		%	%
直営店売上高		2.2	2.5
製品	あんかけソース・ロースカツ等	2.2	2.5
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
F C 向売上高		-	0.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	-	0.0
商品	スパゲッティ等	-	0.0
その他収入	加盟金収入等	-	0.0
小計		2.2	2.5
合計		100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成21年5月31日現在

	CoCo杏番屋	パスタ・デ・ココ	麺屋こいち	粥茶寮kassai	合計
直営店	257	26	7	1	291
F C店	884	1	-	-	885
合計	1,141	27	7	1	1,176

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(関連会社)					
上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司	中国 上海市	千米ドル 2,670	カレーメニューを中心とするレストラン経営	40.0%	役員1名兼任等
台湾?哩好侍餐廳股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 57,000	同上	20.0%	役員1名兼任等
韓国カレーハウス株式会社	韓国 安養市	千韓国ウォン 2,500,000	同上	20.0%	役員1名兼任等
ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO,LTD	タイ バンコク市	千タイバーツ 50,000	同上	37.0%	役員1名兼任等

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
775(1,216)	33.3	5.0	4,020

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員290人が含まれております。  
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な大不況の影響を受け、大幅な輸出の減少や急激な円高の進行などにより企業業績が悪化し、雇用・所得環境も冷え込む中で、戦後最大の景気後退を経験することとなりました。

外食業界におきましては、こうした外部環境の悪化や先行きへの不安などから消費マインドの低迷が続く中で、競争はますます激化しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「既存店の売上強化」を最重要課題として、「宅配の取り組み強化」、「ニュータイプ店舗への改装」、「期間限定メニューの投入」などの営業施策を引き続き推進してまいりました。

宅配の取り組み強化につきましては、宅配導入ノウハウを指導する支援部隊を立ち上げ、F C店を中心に宅配支援を行ったほか、店内価格より100円高い宅配価格の導入を段階的に進め、平成20年12月からは全宅配導入店舗で実施いたしました。宅配取り扱い店舗数は、当事業年度中に46店舗増加し625店舗（国内CoCo壺番屋の54.8%）となり、宅配全体の売上高は、前期比0.3%増加し71億74百万円となりました。

ニュータイプ店舗への改装につきましては、81店舗の改装を実施し、新規出店と合わせて平成21年5月末にはCoCo壺番屋（国内）の54.6%にあたる623店舗がニュータイプ店舗となりました。ニュータイプ店舗は、内外装を従来の白を基調としたものからブラウンを基調とした落ち着いたデザインに変更したほか、店舗入り口へのスロープ設置などバリアフリー化も推進し、ベビーカーや車いすをご利用のお客様にも使いやすい店舗となっております。また、一部の店舗では、再利用可能な建築資材を使用するパネル工法を導入し、環境への配慮も進めております。

期間限定メニューにつきましては、夏に「チキンと夏野菜カレー」、秋に「手仕込ささみカツカレー」などを販売し、冬には「グランドマザーカレー」の販売にあわせて「スプーンプレゼントキャンペーン」（1月17日～3月31日）を実施いたしました。また、春には人気の手仕込シリーズに「手仕込キャベツメンチカツカレー」を加え、3ヶ月の販売期間中に200万食を超える販売数となるなど大変ご好評をいただきました。

こうした取り組みの結果、当事業年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比0.4%増加し685億円となり、既存店ベースでは同2.9%の減少となりました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前期比増減率は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表（国内）」（前年同期比増減率）

	第1四半期 (H20/6 - 8)	第2四半期 (H20/9 - 11)	第3四半期 (H20/12 - H21/2)	第4四半期 (H21/3 - 5)	当事業年度累計 (H20/6 - H21/5)
全店売上高	4.6%	3.5%	2.5%	3.6%	0.4%
既存店売上高	1.0%	0.4%	5.6%	6.5%	2.9%
客数	3.5%	5.5%	6.5%	8.2%	5.9%
客単価	4.6%	5.4%	0.9%	1.9%	3.2%

(注) 店舗売上高は、直営店とF C店の売上高合計です。

次に、当事業年度における出店状況は、国内では、新規出店51店舗、退店17店舗となった結果、34店舗の純増となり、平成21年5月末の国内店舗数は1,176店舗となりました。

海外につきましては、新たな展開エリアであるタイに4店舗出店するなど、12店舗の新規出店を行った結果、平成21年5月末の海外店舗数は29店舗となりました。

この結果、平成21年5月末の国内外の総店舗数は1,205店舗となりました。

国内業態別・海外エリア別の出店状況につきましては、以下のとおりであります。

「出店状況」		(店)						当事業年度末店舗数 (平成21年5月末現在)	
		新規出店数		退店数		純増店舗数( )			
		内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	
国内	CoCo壺番屋	43	18	17	9	26	7	1,141	257
	パスタ・デ・ココ	3	3	-	-	3	2	27	26
	麺屋ここいち	4	4	-	-	4	4	7	7
	粥茶寮kassai	1	1	-	-	1	1	1	1
	小計	51	26	17	9	34	0	1,176	291
海外	米国	-	-	-	-	-	-	4	-
	中国	4	-	-	-	4	-	13	-
	台湾	2	-	-	-	2	-	5	-
	韓国	2	-	-	-	2	-	3	-
	タイ	4	-	-	-	4	-	4	-
	小計	12	-	-	-	12	-	29	-
合計		63	26	17	9	46	0	1,205	291

(注) 1 直営店からF C店への譲渡を22店舗(内、CoCo壺番屋21店舗、パスタ・デ・ココ1店舗)、F C店から直営店への譲受を5店舗(CoCo壺番屋)実施しております。

2 海外につきましては、すべてCoCo壺番屋での出店であります。

こうした結果、当事業年度の売上高は、390億57百万円(前期比1.3%増)となりました。利益面につきましては、既存店売上高が低調に推移する一方、原材料価格の高止まりや、スーパーバイザーを中心に本部人員を増員したことによる人件費の増加もあり、営業利益は35億57百万円(同7.7%減)、経常利益は36億87百万円(同7.5%減)、当期純利益は16億28百万円(同4.6%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ7億41百万円増加し、57億円(前期比14.9%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は、30億70百万円(前期比6.1%減)となりました。これは、主に税引前当期純利益31億44百万円の計上、減価償却費9億6百万円、減損損失4億82百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払16億85百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は、9億27百万円(前期比22.6%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億63百万円、定期預金の預入による支出3億円があった一方で、店舗売却による収入3億56百万円、定期預金の払戻による収入6億円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は、14億1百万円(前期比18.9%減)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出46億円、長期借入金の返済による支出3億59百万円、配当金の支払額5億90百万円があった一方で、短期借入れによる収入42億円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	5,963,929	0.7
甘口ポークソース	828,234	4.2
ロースカツ	735,968	13.9
フライ専用油	672,143	48.1
ビーフソース	463,921	9.1
その他	2,414,128	6.6
合計	11,078,326	1.0

(注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績  
事業部門別販売実績

事業部門	内容	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比
		千円	%
カレー事業			
直営店売上高		14,796,782	3.2
製品	ポークソース・ロースカツ等	14,356,348	3.1
商品	レジ前商品等	370,148	1.8
その他	宅配手数料等	70,285	25.7
F C 向売上高		22,697,016	2.1
製品	ポークソース・ロースカツ等	8,228,415	0.1
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	13,190,582	3.5
その他	店舗設備及び工事代金等	1,278,017	1.2
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債務保証料収入等	594,719	161.7
	小計	38,088,518	0.9
パスタ事業			
直営店売上高		967,970	16.3
製品	あんかけソース・ロースカツ等	964,948	16.0
商品	レジ前商品等	3,021	297.2
F C 向売上高		980	-
製品	あんかけソース・ロースカツ等	288	-
商品	スパゲッティ等	692	-
その他の収入	加盟金収入等	276	-
	小計	969,227	16.4
	合計	39,057,745	1.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	553,350	3.4	13	490,822	3.1	13
	東北地区	青森県	128,792	0.8	3	133,429	0.8	3
		岩手県	1	0.0	-	-	-	-
		秋田県	172,481	1.1	4	148,936	0.9	4
		山形県	121,001	0.8	3	115,414	0.8	2
		宮城県	292,475	1.8	5	231,840	1.5	5
		福島県	212,566	1.3	4	138,806	0.9	3
	関東地区	東京都	1,683,386	10.4	25	1,648,645	10.4	24
		千葉県	599,345	3.7	10	552,740	3.6	9
		神奈川県	183,538	1.1	3	205,142	1.3	3
		埼玉県	483,040	3.0	7	448,393	2.8	7
		茨城県	141,540	0.9	4	175,317	1.1	4
		群馬県	66,895	0.4	1	32,977	0.2	1
		栃木県	299,292	1.9	7	283,138	1.8	6
	中部地区	愛知県	1,976,822	12.2	41	2,163,655	13.6	48
		岐阜県	885,128	5.5	15	852,539	5.5	14
		静岡県	700,710	4.3	14	687,176	4.3	14
		山梨県	125,190	0.8	2	121,956	0.8	2
		長野県	281,261	1.7	5	279,916	1.7	7
		新潟県	224,411	1.4	5	224,456	1.4	5
		富山県	257,295	1.6	5	274,655	1.7	6
		石川県	354,468	2.2	8	366,193	2.3	8
	関西地区	京都府	396,745	2.5	6	384,168	2.5	6
		大阪府	1,641,253	10.2	31	1,539,685	9.9	27
		兵庫県	553,002	3.4	11	602,996	3.9	12
		奈良県	204,578	1.3	3	181,968	1.2	2
		滋賀県	138,620	0.9	2	152,469	1.0	2
三重県		191,382	1.2	5	207,497	1.3	5	
和歌山県		203,224	1.3	3	201,413	1.3	3	
中国・四国地区	岡山県	477,142	3.0	5	366,600	2.3	4	
	広島県	545,797	3.4	8	524,766	3.3	8	
	山口県	192,518	1.2	2	240,150	1.5	4	
	鳥取県	62,544	0.4	1	40,714	0.2	1	
	島根県	98,372	0.6	1	94,553	0.6	1	
	香川県	143,765	0.9	1	83,563	0.5	1	
九州・沖縄地区	福岡県	418,379	2.6	7	418,204	2.7	7	
	佐賀県	111,020	0.7	2	96,581	0.6	2	
	長崎県	41,689	0.3	1	37,735	0.2	1	
	大分県	246,224	1.5	6	344,817	2.2	6	
	熊本県	378,371	2.3	8	370,102	2.4	7	
	宮崎県	65,381	0.4	1	27,534	0.2	-	
	鹿児島県	11,243	0.1	-	-	-	-	
	沖縄県	248,954	1.5	3	273,071	1.7	4	
合計		16,113,211	100.0	291	15,764,753	100.0	291	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	652,661	1.2	15	628,154	1.2	15
	東北地区	青森県	54,865	0.1	1	53,951	0.1	1
		岩手県	134,761	0.2	3	148,979	0.3	3
		山形県	82,402	0.1	2	77,835	0.1	3
		宮城県	438,600	0.8	10	487,222	0.9	11
		福島県	169,550	0.3	4	197,571	0.4	4
	関東地区	東京都	7,278,187	13.7	114	7,949,447	14.7	123
		千葉県	2,003,293	3.8	36	2,148,685	4.0	40
		神奈川県	2,964,570	5.6	43	3,024,758	5.6	47
		埼玉県	2,790,032	5.2	46	2,811,903	5.2	46
		茨城県	787,414	1.5	14	799,086	1.5	14
		群馬県	860,794	1.6	17	831,391	1.5	17
		栃木県	468,730	0.9	9	434,977	0.8	9
	中部地区	愛知県	9,168,668	17.2	135	8,922,506	16.5	136
		岐阜県	1,376,717	2.6	23	1,414,039	2.6	25
		静岡県	1,202,674	2.3	20	1,192,464	2.2	20
		山梨県	187,515	0.3	3	183,777	0.3	3
		長野県	757,426	1.4	13	710,043	1.3	12
		新潟県	321,802	0.6	5	323,314	0.6	5
		富山県	304,991	0.6	5	267,765	0.5	4
		石川県	161,573	0.3	3	154,931	0.3	3
	関西地区	福井県	430,858	0.8	8	441,275	0.8	9
		京都府	1,614,152	3.0	27	1,554,196	2.9	28
		大阪府	2,585,831	4.9	46	2,818,020	5.2	51
		兵庫県	1,616,759	3.0	25	1,601,420	2.9	26
		奈良県	442,950	0.8	9	453,717	0.8	10
		滋賀県	762,684	1.4	12	746,833	1.4	12
	中国・四国地区	三重県	1,592,725	3.0	26	1,535,349	2.8	26
		和歌山県	299,175	0.6	5	283,314	0.5	5
岡山県		755,578	1.4	13	833,350	1.5	14	
広島県		836,291	1.6	12	885,209	1.6	14	
山口県		721,474	1.4	12	728,545	1.3	12	
鳥取県		206,032	0.4	4	216,632	0.4	4	
島根県		149,846	0.3	2	140,019	0.3	2	
香川県		450,150	0.8	8	532,417	1.0	9	
徳島県		453,229	0.9	6	423,237	0.8	6	
九州・沖縄地区	愛媛県	617,340	1.2	10	641,418	1.2	10	
	高知県	294,869	0.6	4	281,170	0.5	4	
	福岡県	3,169,527	6.0	53	3,042,612	5.6	53	
	佐賀県	349,493	0.7	7	350,487	0.7	7	
	長崎県	389,800	0.7	6	378,940	0.7	6	
	大分県	393,160	0.7	5	261,227	0.5	4	
	熊本県	353,576	0.7	6	348,761	0.6	7	
小計	宮崎県	394,985	0.7	7	425,575	0.8	8	
	鹿児島県	474,356	0.9	8	450,522	0.8	8	
	沖縄県	647,472	1.2	9	662,049	1.2	9	
	小計	52,169,564	98.0	851	52,799,116	97.4	885	
海外	米国	359,571	0.7	4	331,842	0.6	4	
	中国	490,728	0.9	9	566,910	1.1	13	
	台湾	158,935	0.3	3	223,570	0.4	5	
	韓国	29,745	0.1	1	155,679	0.3	3	
	タイ	-	-	-	132,017	0.2	4	
	小計	1,038,980	2.0	17	1,410,020	2.6	29	
	合計	53,208,545	100.0	868	54,209,136	100.0	914	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記販売実績は、フランチャイズ店における末端売上高であります。

3 国内フランチャイズ店は、「(3) 販売実績 事業部門別販売実績 FC向売上高」の販売先であります。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、在庫調整の進展と輸出の持ち直しを受け、急減していた生産が下げ止まるなど、一部に景気底入れの兆しも出てきております。しかしながら、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれ、個人消費の回復には、まだ時間がかかるものと思われま

す。こうした状況の中、当社といたしましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題とし、既存店売上高前期比1.0%増を目標に取り組んでまいります。

CoCo杏番屋につきましては、営業施策として、「ニュータイプ店舗への改装」、「宅配の取り組み強化」、「期間限定メニューの投入」などを引き続き推進してまいります。中でも、宅配の取り組みにつきましては、宅配支援を強化するとともに、導入が遅れていた直営店において、導入スピードをあげて推進してまいります。

また、店舗運営の新たな取り組みとして、本部発信の画一的なメニュー開発や販促物の提供だけでなく、各店舗が主体的に独自性を発揮し、店舗ごとに異なるメニューや販促手法を取り入れていけるよう、個店レベルの営業企画を積極的に推進してまいります。

パスタ・デ・ココや麺屋ここいちなどの第2・第3の業態につきましては、収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいります。

CoCo杏番屋の海外展開につきましては、アジア地域での展開エリアを拡大するとともに、新たにアメリカ本土（ロサンゼルス）への新規出店を予定しております。

また、海外事業におきましては、現地に設立した会社の直営店の展開が順調に進んでいることから、今後はフランチャイズによる店舗展開に一層注力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 既存店の売上動向について

外食市場は、市場の伸びが鈍化する中で、店舗数は引き続き増加傾向にあり、店舗間の競争は一層厳しさを増してきております。

こうした状況下、当社におきましては、接客サービスをはじめとした店舗運営力の強化を基本としつつ、店舗改装によるデザインの一新や使い勝手の向上のほか、宅配への取り組み強化などによりお客様にとってより価値の高い店づくりに注力し、既存店の売上向上に繋げていきたいと考えております。

しかしながら、施策の効果が上がらず、既存店売上高が計画を割りこむことで、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な災害や新型インフルエンザの発生等、有事の際には、店舗への来客数が減少することに加え、従事者の確保が難しくなることや行政の指導などにより営業を継続できない店舗がでてくる可能性があります。

そうした場合には、既存店の売上高は大きく落ち込み、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 店舗展開について

出店におきましては、店舗の収益性を最も重視しており、家賃等の賃借条件、商圈人口、人及び車の流れ、周辺環境等を勘案して決定しております。

今後も継続的に出店を行なっておりますが、他社のみならず自社内での競合や当社が希望する条件との不一致により物件が確保できなければ、出店ペースが鈍化することもあり、その場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 人材の確保・育成について

当社の店舗展開におきましては、顧客満足度を維持向上させるため、お客様にご満足いただける水準の接客サービスや品質管理等ができる人材の確保が極めて重要となります。そのため当社では、社員独立制度（ブルームシステム）という当社独自のフランチャイズ方式をとっております。

この制度は、FCの一般募集を行わず、直営店もしくはFC店に一旦社員として入社し、その間に店舗運営に関する一定水準以上の能力や当社の考え方を身に付けてもらう一方で、人格的にも信頼がおけると判断された者のみがFCとして独立できる制度であり、FCチェーンとしての品質を維持しつつ店舗展開を行っていくための基盤となっております。ちなみに、独立するまでの期間は平均で約5年程度掛かっており、入社から独立までに至る者は、直営店の場合で約10%程度と、厳しいプロセスとなっております。

従いまして、店舗展開を進める上では、独立を目指す社員（BS社員）の確保とその育成が重要なポイントとなっております。またBS社員の育成にあたるSV（スーパーバイザー）の確保・育成も同様に重要なポイントとなります。

このため当社におきましては、従来の中途採用を中心とした社員募集に加え、新卒者やパート・アルバイトからの正社員登用にも一層力点を置き、優秀な人材の確保に努めております。またその育成につきましては、OJTを基本としつつ、Off-JTの教育体系の構築や効果的な教育ツールの整備に注力しております。

しかしながら、優秀な人材の獲得競争は激しさを増しており、十分な人材確保ができない場合や、人材の育成が滞るような場合には、出店ペースが鈍化する可能性があるとともに、接客サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となる恐れがあること等から、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 店舗、工場における衛生管理について

当社が運営する直営店、各工場及び加盟店が経営するF C店は、食品衛生法の規定に基づき、食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。

当社では、店舗（F C店を含む）及び工場の衛生管理を徹底させるため、品質保証部による衛生検査を定期的に行っております。店舗の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営マニュアル等で細目にわたり規定しており、また衛生検査の店舗巡回の際には、店舗従事者向けに、衛生講習会を開催するなど、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

また、各工場において、品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得し、原料仕入れから、製造、出荷までの各工程における管理体制の徹底と改善に努めております。

当社チェーンの店舗において過去に食中毒事件等が起きた事例はありませんが、上記諸施策にもかかわらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生の可能性は否定できません。

そのような場合、当社の事業に対するイメージや風評が悪化し、来店客数が減少することで、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 食材の安全性と調達について

当社で使用する食材の調達に関しましては、安全性が確認できたものを適正な価格で必要量確保できることが必須条件であります。最近の食材を巡る動向といたしまして、新興国の消費増大や投機的資金の流入による食材市況の高騰の他、食品偽装の問題など、調達価格や量、安全性に影響を及ぼす様々な問題が発生しております。

当社はカレー専門店を中心に展開し、トッピングメニューとして約40種類のメニュー数を揃え、一部の食材の安全性や調達面に問題が生じたとしても、他のメニューに振り替わることで、営業面での多大な影響は受けにくくなっており、また調達先の複数化を進めることでリスク分散を図っております。このため、前述のような問題が過去に発生した際も、調達価格面で影響はあったものの、営業面におきましては特段の影響は見られませんでした。しかしながら、主要食材に関し、安全性の問題や調達が困難になる程の事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されることなどにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法的規制等について

( ) 当社が営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( ) 外食業界におきましては、消費者の食の安全性への関心の高まりを受け、自主的な取組みとして、アレルギーの原因となるアレルギー表示や食材の原産地表示などを行なう動きが活発化しております。

当社におきましては、商品内容の適正な表示に努めておりますが、万一それらの表示内容に重大な誤りがあった場合には、当社に対する信用の失墜によって、店舗売上が減少するなどの恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 生産活動について

当社は、生産活動中断により生じる損害を低減するため、カレーソースの生産拠点を栃木工場と佐賀工場に分散配置しております。しかしながら、大規模な地震や台風などの自然災害、あるいは事故によって工場の操業に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、通常の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) F C店に対する債務保証について

当社は、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼によって債務保証を行っております。債務保証の限度額は当社規定により1案件5,000万円、1 F C 3億円までとなっており、それらの債務保証の残高推移は下表の通りとなっております。

回次 決算期	第23期 平成17年5月期	第24期 平成18年5月期	第25期 平成19年5月期	第26期 平成20年5月期	第27期 平成21年5月期
債務保証額(a)(千円)	4,061,060	3,940,407	4,442,073	4,617,585	4,134,020
当社純資産(b)(千円)	14,554,191	15,677,254	16,552,457	17,648,085	18,569,171
比率(a/b)(%)	27.9	25.1	26.8	26.2	22.3

債務保証制度は、F C店の出店支援の一環として重要な施策の一つであり、今後もF C店からの依頼に応じて対応して行く考えであります。当社といたしましては、F C店への経営指導等を行いながら、その経営状態の注視に努めており、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しております。

なお、債務保証を履行した場合、当社は店舗に関する権利を取得し、債務に充当することができます。しかしながら、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により、全額を充当することができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 敷金・保証金等について

店舗の賃借にあたっては、当該物件の貸主に対して敷金・保証金等を差し入れることが取引上の通例となっております。当社においては、契約締結前に、敷金・保証金等の差し入れ先の信用調査を実施しておりますが、差し入れ先の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 海外事業について

当社の海外展開は、現在カレーハウスCoCo壺番屋を米国ハワイに4店舗出店(F C店)する他、日本企業や現地企業との共同事業にて、中国13店舗のほか、台湾に5店舗、韓国に3店舗、タイに4店舗出店いたしております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響を受ける可能性があり、営業の継続が困難になるような事態が発生する場合も起こり得ることから、売上が想定を下回り、収益化の目処が後退することによって、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満2ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トーカンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当社の当事業年度の財政状態は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。 「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加等により現金及び預金が57億円(前期末比8.4%増、4億41百万円増)と増加し、89億30百万円(同2.5%増、2億16百万円増)となりました。

#### (固定資産)

固定資産については、有形固定資産のリース資産4億10百万円の計上があった一方で、減損損失4億82百万円の計上や店舗売却による差入保証金の減少等があったことで199億5百万円(同0.5%減、1億6百万円減)となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、短期借入金返済により20億円(同16.7%減、4億円減)となったこと等により67億円(同11.0%減、8億28百万円減)となりました。

#### (固定負債)

固定負債については、長期借入金返済により4億42百万円(同41.5%減、3億14百万円減)となった一方で、リース債務の計上3億58百万円があり、35億67百万円(同0.5%増、17百万円増)となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部は、185億69百万円(同5.2%増、9億21百万円増)となりました。

### (2) 経営成績に関する分析

当社の当事業年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、390億57百万円(前期比1.3%増)となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、200億75百万円(前期比2.4%増)で、売上総利益は189億82百万円(前期比0.2%増)となりました。

既存店売上高が低調に推移する一方、原材料価格の高止まり等により、原価率は0.5ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、154億24百万円(前期比2.2%増)で売上高比39.5%となり前事業年度比0.3ポイント上昇しました。これは、スーパーバイザーを中心に本部人員を増員したことによる人件費の増加等によるものであります。

経常利益は36億87百万円(前期比7.5%減)となりました。売上高比9.4%となり、前事業年度比0.9ポイント悪化しました。当期純利益は16億28百万円(前期比4.6%減)となりました。売上高比4.2%となり、前事業年度比0.3ポイント悪化しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、新店舗の出店および既存店舗の改修工事等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度における設備投資額は20億17百万円となりました。主なものとして、直営店の出店等6億83百万円、既存店舗の新タイプへの改修工事等3億98百万円や工場の機械設備等4億60百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といたしまして、直営店舗のF C店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	リース資 産	その他	合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社 (愛知県一宮市)	事業所	(5,868.54) 10,644.20	650,187	484,514	9,012	239,677	51,335	1,434,726	193
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場	(1,869.92) 4,522.93	382,473	278,434	33,897	-	4,514	699,319	16
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		5,103.11	394,677	266,085	175,080	-	779	836,622	8
栃木工場 (栃木県矢板市)		30,000.10	966,003	1,181,224	388,486	11,641	4,124	2,551,479	38
小計		(1,869.92) 39,626.14	1,743,154	1,725,745	597,463	11,641	9,417	4,087,421	62
営業所	営業所	(1,965.90) 2,822.62	143,040	49,229	174	-	2,959	195,403	230
北海道地区13店舗	店舗 (直営店)	(2,226.80) 4,883.57	121,662	76,691	-	3,017	12,038	213,410	11
東北地区17店舗		(4,279.88) 6,818.80	218,380	167,147	-	-	14,894	400,422	14
関東地区54店舗		(8,802.57) 9,891.90	279,989	768,219	12	30,379	34,356	1,112,956	80
中部地区103店舗		(25,783.03) 30,404.35	835,993	1,009,950	-	79,150	73,980	1,999,074	73
関西地区57店舗		(6,774.89) 6,774.89	-	493,211	6	23,218	44,195	560,632	45
中国・四国地区19店舗		(22,086.96) 22,086.96	-	263,827	-	14,493	16,633	294,953	31
九州・沖縄地区27店舗		(7,692.47) 9,099.11	107,822	299,061	19	20,918	21,146	448,968	36
小計290店舗		(77,646.60) 89,959.58	1,563,848	3,078,108	38	171,178	217,245	5,030,419	290
寮及び厚生施設(ベストハイツ三ツ井公園他)		(3,535.00) 5,052.81	220,992	443,905	-	-	9	664,907	-
賃貸店舗(加盟店)67店舗		[22,396.05] (16,140.64) 23,344.48	622,837	666,241	-	-	-	1,289,079	-
賃貸物件(一宮三ツ井事務所他)		[10,586.69] (4,176.57) 12,451.28	965,236	153,205	-	-	1,031	1,119,474	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 その他は工具、器具及び備品であります。  
 3 面積のうち( )は賃借面積を、〔 〕は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。  
 4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。  
 5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	平成21年5月31日 リース契約残高 (千円)
店舗設備	一式	主として5年間	222,827	230,878
POS及びコンピュータ	一式	主として6年間	269,672	561,262
賃貸借に伴う建物	-	主として20年間	56,939	711,950

直営店設置状況（国内）

地域別	都道府県別	前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
		期末店舗数	客席数	期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	13	545	13	580
東北地区	青森県	3	118	3	118
	秋田県	4	197	4	197
	山形県	3	128	2	78
	宮城県	5	244	5	244
	福島県	4	160	3	128
関東地区	東京都	24	687	24	650
	千葉県	10	360	9	323
	神奈川県	3	111	3	103
	埼玉県	7	210	7	210
	茨城県	4	186	4	186
	群馬県	1	29	1	29
	栃木県	6	259	6	259
中部地区	愛知県	40	1,394	48	1,639
	岐阜県	15	607	14	573
	静岡県	14	513	14	521
	山梨県	2	110	2	109
	長野県	5	238	7	337
	新潟県	5	221	5	221
	富山県	5	235	6	267
	石川県	8	341	7	291
関西地区	京都府	6	247	6	225
	大阪府	31	991	27	908
	兵庫県	11	412	12	457
	奈良県	3	169	2	125
	滋賀県	2	74	2	78
	三重県	5	189	5	185
	和歌山県	3	130	3	132

地域別	都道府県別	前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
		期末店舗数	客席数	期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	5	283	4	230
	広島県	7	263	8	305
	山口県	2	119	4	209
	鳥取県	1	43	1	49
	島根県	1	45	1	45
	香川県	1	45	1	45
九州・沖縄地区	福岡県	7	263	7	263
	佐賀県	2	94	2	94
	長崎県	1	43	1	43
	大分県	6	264	6	290
	熊本県	8	387	7	332
	宮崎県	1	42	-	-
	沖縄県	3	175	4	210
合 計		287	11,171	290	11,288

(注) 1 第26期の期末店舗及び客席数には、平成20年6月1日付でF C店に譲渡いたしました3店舗及び平成20年5月31日に退店いたしました1店舗は含まれておりません。

2 第27期の期末店舗及び客席数には、平成21年6月1日付でF C店に譲渡いたしました1店舗は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
北海道地区	カレー事業	店舗用建物等の新築	2,000	-	自己資金	平成22年3月	平成22年3月	1店
東北地区		同上	18,000	-	同上	平成21年10月	平成21年10月	1店
関東地区		同上	236,000	19,845	同上	平成21年6月	平成22年4月	12店
中部地区		同上	72,000	-	同上	平成21年7月	平成22年4月	4店
中部地区(麺屋)		同上	34,000	-	同上	平成21年7月	平成21年11月	2店
関西地区		同上	76,000	-	同上	平成21年9月	平成22年5月	4店
中国・四国地区		同上	36,000	-	同上	平成21年10月	平成22年2月	2店
九州地区		同上	20,000	-	同上	平成21年11月	平成21年11月	1店
中部地区(パスタ)	パスタ事業等	店舗用建物等の新築	136,000	-	自己資金	平成21年6月	平成22年1月	8店
中部地区(お粥)		同上	15,000	-	同上	平成21年12月	平成21年12月	1店
中部地区(ハンバーグ)		同上	17,000	-	同上	平成22年5月	平成22年5月	1店

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日 (注)	8,000	15,959,000	2,320	1,502,110	2,320	1,387,310
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		22	10	117	34	3	20,414	20,600
所有株式数 (単元)		14,410	97	71,211	1,090	3	72,803	159,614
所有株式数の 割合(%)		9.03	0.06	44.62	0.68	0.00	45.61	100.00

(注) 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.54
宗次 徳二	岐阜県可児市	837	5.24
宗次 直美	岐阜県可児市	791	4.95
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	427	2.67
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	320	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	1.88
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	208	1.30
土井 義道	愛知県北名古屋市	200	1.25
計		9,903	62.04

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 301千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,961,400	159,614	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,614	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義の所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	101,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	50	-	50	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、事業推進のための投資と、不測のリスクに備えるために、財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うことを基本としております。

なお、第3次中期経営計画（平成21年5月期～平成23年5月期）期間中の配当性向は、35%を目処としております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

一方、内部留保金につきましては、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当事業年度の配当金は、この基本方針に基づき、普通配当を1株当たり37円とさせていただきます。これにより、当事業年度の配当性向は36.3%となります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月25日 定時株主総会	590,629,150	37.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	2,235	2,560	2,410	2,335	2,250
最低(円)	1,735	1,970	2,100	2,010	1,830

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年5月1日までについては東京証券取引所市場第二部、それ以降については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年5月1日までについては東京証券取引所市場第二部、それ以降については東京証券取引所市場第一部に上場しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	2,100	2,080	1,980	2,095	2,140	2,180
最低(円)	2,025	1,925	1,915	1,830	2,050	2,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		宗次 直美	昭和25年4月18日生	昭和44年4月 昭和49年10月 昭和53年1月 昭和57年7月 平成6年2月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月	大和ハウス工業株式会社入社 喫茶店開業 カレーハウスCoCo壺番屋創業 当社設立 専務取締役 CoCo ICHI HAWAII, INC.設立 取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	791
代表取締役社長	監査室担当 兼品質保証部担当兼お客様サービスセンター担当	浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 昭和57年7月 平成2年6月 平成4年1月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月	カレーハウスCoCo壺番屋に従事 当社入社 当社中日本本部長 当社取締役全国統轄本部長 当社取締役店舗運営本部長兼全国統轄部長 当社専務取締役店舗運営本部長兼全国統轄部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長兼事業本部長 当社代表取締役社長監査室担当 当社代表取締役社長監査室担当兼品質保証部担当兼お客様サービスセンター担当(現任)	(注)2	208
専務取締役	海外事業部担当兼新業態事業部担当	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 昭和58年6月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社ディッパーダグアイス クリームジャパン入社 当社入社 当社RC統轄本部長 当社取締役RC統轄本部長 当社取締役店舗企画本部長 当社常務取締役店舗企画本部長 当社専務取締役事業本部長 当社常務取締役商品本部長 当社専務取締役新業態事業部長兼店舗企画部担当兼海外事業部担当兼商品部担当 当社専務取締役海外事業部担当兼新業態事業部担当(現任)	(注)2	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 昭和61年12月 平成8年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社あさくま入社 当社入社 当社物流部長 当社取締役物流部長 当社取締役商品本部長 当社常務取締役商品本部長 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 当社常務取締役管理本部長兼人事部長兼品質保証部担当 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 当社常務取締役品質保証部兼お客様サービスセンター担当 当社常務取締役商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当(現任)	(注)2	163
常務取締役	経営企画室長兼人事部担当兼総務部担当	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成13年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	第一住宅金融株式会社入社 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部担当 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部兼人事部担当 当社常務取締役経営企画室長兼人事部担当兼総務部担当(現任)	(注)2	10
取締役	経理部担当兼情報システム部担当	山口 正弘	昭和29年1月14日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成9年7月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月	五洋産業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部兼総務部担当 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当(現任)	(注)2	18
取締役	営業本部長兼店舗企画部担当	宮崎 龍夫	昭和39年2月22日生	平成元年3月 平成2年3月 平成16年6月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月	東和レジスター販売株式会社入社 当社入社 当社事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼日本本部長兼マーケティング部長 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩堀 真逸	昭和20年3月24日生	昭和48年1月 昭和58年7月 昭和63年7月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成12年5月 平成12年8月	ナショナル電気時計株式会社入社 松はま株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役辞任 当社監査役(現任)	(注)3	140
常勤監査役		菊池 泉	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成11年10月 平成18年3月 平成21年6月 平成21年8月	株式会社十六銀行入行 株式会社十六銀行犬山支店支店長 株式会社十六銀行多治見駅前支店支店長 当社へ出向 当社総務部長 当社へ転籍 当社監査役スタッフ 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		青木 重臣	昭和19年3月26日生	昭和55年4月 昭和58年10月 平成18年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 青木重臣法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		内藤 充	昭和37年2月26日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長 (現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサル ティング設立 代表取締役(現 任) 税理士法人リードウェイ設立 代 表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							1,483

(注)1 監査役 青木重臣及び内藤充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。なお、辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

5 平成20年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。提出日現在7名の社内取締役で構成しており、その任期につきましては1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くこととしております。

・監査役会

監査役会は、3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議に出席するとともに、代表取締役と意見交換を行うための会合を月1回程度設け、また、内部監査を担当する監査室及び会計監査人とも適宜情報交換を行う機会を設け、監査の実効性を上げるように努めております。

なお、平成21年8月25日開催の定時株主総会にて、監査役1名を選任しており、提出日現在の監査役は4名であります。

・経営会議

取締役間の連絡・協議をより緊密に行なうため、経営会議を毎週開催し、変化の激しい経営環境に迅速に対処するよう努めております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンスに関する取り組みを強化するため、全社横断的な組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

統轄責任者を取締役の中から選任し、所管業務に関するコンプライアンスを徹底するため、必要に応じ研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行っております。

また、統轄責任者は、その概要を定期的に取締役会に報告するとともに、役員全体のコンプライアンスに関する認識強化を図っております。

・制裁委員会

会社の制裁の公正を期するため、制裁委員会を設置し、各事案の審査を行っております。

・リスク管理委員会

リスク管理に関する取り組みを強化するため、全社横断的な組織としてリスク管理委員会を設置しております。

統轄責任者を取締役の中から選任し、所管業務に関するリスク管理を徹底するため、期毎にリスクを洗い出し、その評価、対応方針策定等を行い、必要に応じ研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行っております。

また、統轄責任者は、その概要を定期的に取締役会に報告しております。

・監査室

監査室は、内部監査を担う部署として、社長直轄の独立組織とし、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。

監査室の人員は3名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

食品の安全性確保につきましては、他部門とは独立した位置付けの品質保証部を設置し、食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。業務を執行した公認会計士などの内容は以下の通りです。

公認会計士の氏名 松井 夏樹、鈴木 晴久  
所属監査法人 有限責任監査法人トーマツ  
監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他18名

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

・弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

・委員会

企業の社会的責任を果す一環として、経営会議の諮問機関に「ボランティア委員会」「安全衛生委員会」「環境対策委員会」を設置し、全社横断的な活動を行っております。

・その他

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信により、お客様のご意見を直接本部及び経営トップが把握し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

また、職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせる手段として、電子メール等による社長ホットラインを開設するなど、組織として自浄作用がしっかり働く仕組みや、風土の形成に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社との間に特別な利害関係等はありません。

役員報酬等の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

	支給人員	支給額
取締役	8名	225,980千円
監査役 (内社外監査役)	4名 (3名)	20,900千円 (12,500千円)
計	12名	246,880千円

(注) 1 上記には、平成20年6月16日付にて辞任した取締役1名及び平成21年2月28日付にて辞任した監査役1名を含んでおります。

2 上記の他、第27期中に退任した取締役1名に対し、2,300千円の退職慰労金を支給しております。

責任限定契約の内容の概要

平成18年8月24日開催の第24期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と非常勤社外監査役は、定款第43条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己株式の取得決議**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**剰余金の配当（中間配当）の決定機関**

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
-	-	23,000	1,778

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査公認会計士が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士の間で意見交換をし、適正な監査時間等を見積もった上で、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,259,634	5,700,873
売掛金	2,216,150	2,061,916
商品	22,301	-
製品	283,198	-
商品及び製品	-	346,661
仕掛品	8,886	13,756
原材料	139,558	-
貯蔵品	60,865	-
原材料及び貯蔵品	-	176,486
前払費用	313,504	241,366
繰延税金資産	187,529	195,153
その他	226,300	195,196
貸倒引当金	4,179	685
流動資産合計	8,713,751	8,930,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,211,300	12,492,180
減価償却累計額	6,035,668	6,391,915
建物(純額)	6,175,631	6,100,265
構築物	1,462,759	1,492,367
減価償却累計額	921,486	991,682
構築物(純額)	541,272	500,684
機械及び装置	2,675,804	3,008,625
減価償却累計額	2,326,144	2,402,999
機械及び装置(純額)	349,660	605,625
車両運搬具	16,840	14,713
減価償却累計額	15,849	13,650
車両運搬具(純額)	990	1,062
工具、器具及び備品	958,492	963,677
減価償却累計額	660,141	681,677
工具、器具及び備品(純額)	298,350	282,000
土地	6,266,343	6,060,751
リース資産	-	463,597
減価償却累計額	-	53,315
リース資産(純額)	-	410,282
建設仮勘定	82,298	72,134
有形固定資産合計	13,714,547	14,032,807

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	148,540	148,228
電話加入権	18,582	17,126
水道施設利用権	7,343	6,969
商標権	1,549	1,981
リース資産	-	12,214
無形固定資産合計	197,495	207,999
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,839,859	1,642,800
関係会社株式	100,730	161,040
出資金	65	65
関係会社出資金	120,381	120,381
長期貸付金	48,134	45,114
破産更生債権等	14,400	62,040
長期前払費用	160,519	149,744
繰延税金資産	551,439	714,381
差入保証金	3,125,071	2,762,856
店舗賃借仮勘定	<sup>3</sup> 133,202	<sup>3</sup> 47,539
保険積立金	20,050	21,091
会員権	950	600
その他	-	7,647
貸倒引当金	14,418	70,280
投資その他の資産合計	6,100,386	5,665,021
<b>固定資産合計</b>	<b>20,012,429</b>	<b>19,905,828</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,726,180</b>	<b>28,836,553</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,220,830	1,932,877
短期借入金	<sup>1</sup> 2,400,000	<sup>1</sup> 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 359,800	<sup>1</sup> 314,800
リース債務	-	78,241
未払金	1,101,045	989,901
未払費用	32,636	26,981
未払法人税等	901,297	821,234
未払消費税等	101,367	55,175
前受金	177,770	163,878
預り金	32,902	65,969
賞与引当金	188,599	225,673
債務保証損失引当金	11,382	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	1,148	25,403
流動負債合計	7,528,781	6,700,135
<b>固定負債</b>		
長期借入金	757,700	442,900
リース債務	-	358,081
退職給付引当金	240,521	288,075
長期預り保証金	2,328,942	2,257,921
その他	222,149	220,268
固定負債合計	3,549,313	3,567,246
負債合計	11,078,095	10,267,382
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,900,000
繰越利益剰余金	3,303,858	3,441,478
利益剰余金合計	14,675,108	15,712,728
自己株式	-	101
株主資本合計	17,566,848	18,604,366
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	81,237	35,195
評価・換算差額等合計	81,237	35,195
純資産合計	17,648,085	18,569,171
負債純資産合計	28,726,180	28,836,553

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	23,858,985	23,550,000
商品売上高	13,118,957	13,564,445
その他の売上高	<sup>1</sup> 1,585,114	<sup>1</sup> 1,943,299
売上高合計	38,563,058	39,057,745
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	262,436	283,198
当期製品製造原価	9,892,983	10,062,820
合計	10,155,420	10,346,018
製品期末たな卸高	283,198	324,056
製品売上原価	9,872,221	10,021,962
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,391	22,301
当期商品仕入高	13,236,013	13,698,060
合計	13,257,404	13,720,361
他勘定振替高	<sup>3</sup> 4,482,492	<sup>3</sup> 4,636,650
商品期末たな卸高	22,301	22,605
商品売上原価	8,752,610	9,061,105
その他の原価	<sup>2</sup> 984,851	<sup>2</sup> 992,175
売上原価合計	19,609,684	20,075,244
売上総利益	18,953,373	18,982,501
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	1,986,957	2,005,254
広告宣伝費	156,532	129,606
貸倒引当金繰入額	2,393	62,563
債務保証損失引当金繰入額	11,382	-
役員報酬	252,021	246,880
給料及び手当	2,579,783	2,702,538
賞与	140,759	185,316
賞与引当金繰入額	165,367	193,256
雑給	3,399,460	3,267,113
退職給付費用	76,020	74,196
法定福利費	461,647	485,938
福利厚生費	297,214	262,514
旅費及び交通費	190,086	180,111
水道光熱費	876,735	914,558
租税公課	63,029	66,350
事業税	58,796	57,947
消耗品費	760,812	725,676
減価償却費	479,313	570,552
賃借料	1,919,289	2,107,458
施設管理費	163,696	163,575
その他	1,058,109	1,023,104
販売費及び一般管理費合計	15,099,410	15,424,513

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業利益	3,853,963	3,557,988
営業外収益		
受取利息	21,633	19,297
受取配当金	25,930	26,520
受取家賃	440,628	461,187
その他	71,336	66,724
営業外収益合計	559,529	573,729
営業外費用		
支払利息	49,721	48,978
社債利息	526	-
賃貸費用	363,397	373,831
その他	12,328	21,054
営業外費用合計	425,972	443,864
経常利益	3,987,519	3,687,853
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,942
固定資産売却益	<sup>4</sup> 2,659	-
店舗売却益	105,920	61,425
固定資産受贈益	-	<sup>5</sup> 24,057
受取補償金	<sup>6</sup> 66,506	<sup>6</sup> 33,985
その他	2,975	2,743
特別利益合計	178,062	125,154
特別損失		
固定資産売却損	<sup>7</sup> 75,975	<sup>7</sup> 1,799
店舗売却損	8,407	7,346
固定資産除却損	<sup>8</sup> 162,063	<sup>8</sup> 117,386
減損損失	<sup>9</sup> 691,628	<sup>9</sup> 482,792
投資有価証券評価損	64	-
リース解約損	3,945	12,671
賃貸借契約解約損	17,634	37,562
その他	13,661	9,374
特別損失合計	973,382	668,934
税引前当期純利益	3,192,200	3,144,073
法人税、住民税及び事業税	1,639,601	1,607,562
法人税等調整額	155,051	91,739
法人税等合計	1,484,549	1,515,822
当期純利益	1,707,650	1,628,250

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,517,121	86.1	8,708,666	86.5
労務費		559,859	5.7	596,879	5.9
経費		808,869	8.2	762,143	7.6
当期総製造費用		9,885,850	100.0	10,067,689	100.0
期首仕掛品棚卸高		16,020		8,886	
合計		9,901,870		10,076,576	
期末仕掛品棚卸高		8,886		13,756	
当期製品製造原価		9,892,983		10,062,820	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	322,347	295,066
減価償却費	259,662	241,986
賃借料	34,652	22,011

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,270	1,503,270
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	371,250	371,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,250	371,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,200,000	11,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	900,000
当期変動額合計	800,000	900,000
当期末残高	11,000,000	11,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,907,023	3,303,858
当期変動額		
剰余金の配当	510,816	590,631
当期純利益	1,707,650	1,628,250
別途積立金の積立	800,000	900,000
当期変動額合計	396,834	137,619
当期末残高	3,303,858	3,441,478
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,478,273	14,675,108

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	510,816	590,631
当期純利益	1,707,650	1,628,250
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,196,834</b>	<b>1,037,619</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,675,108</b>	<b>15,712,728</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	101
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>101</b>
<b>当期末残高</b>	<b>-</b>	<b>101</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,370,013	17,566,848
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	510,816	590,631
当期純利益	1,707,650	1,628,250
自己株式の取得	-	101
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,196,834</b>	<b>1,037,518</b>
<b>当期末残高</b>	<b>17,566,848</b>	<b>18,604,366</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182,444	81,237
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,206	116,432
<b>当期変動額合計</b>	<b>101,206</b>	<b>116,432</b>
<b>当期末残高</b>	<b>81,237</b>	<b>35,195</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	182,444	81,237
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,206	116,432
<b>当期変動額合計</b>	<b>101,206</b>	<b>116,432</b>
<b>当期末残高</b>	<b>81,237</b>	<b>35,195</b>

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,552,457	17,648,085
当期変動額		
剰余金の配当	510,816	590,631
当期純利益	1,707,650	1,628,250
自己株式の取得	-	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,206	116,432
当期変動額合計	1,095,627	921,086
当期末残高	17,648,085	18,569,171

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,192,200	3,144,073
減価償却費	835,262	906,986
減損損失	691,628	482,792
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,787	52,368
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,383	37,073
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,527	47,554
受取利息及び受取配当金	47,564	45,818
支払利息	50,247	48,978
固定資産売却損益（ は益）	73,315	1,799
店舗売却損益（ は益）	97,513	54,079
固定資産除却損	162,063	117,386
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,942
売上債権の増減額（ は増加）	52,983	154,234
たな卸資産の増減額（ は増加）	49,388	22,094
差入保証金の増減額（ は増加）	16,489	251,519
仕入債務の増減額（ は減少）	128,113	287,952
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,432	46,191
長期預り保証金の増減額（ は減少）	40,461	71,021
その他	19,536	41,937
小計	4,957,373	4,756,605
利息及び配当金の受取額	47,564	45,816
利息の支払額	49,183	45,785
法人税等の支払額	1,686,410	1,685,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,344	3,070,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	300,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	1,292,400	1,463,187
有形固定資産の売却による収入	20,795	9
無形固定資産の取得による支出	100,834	52,153
退店に伴う原状回復による支出	36,146	13,130
店舗売却による収入	601,213	356,997
投資有価証券の取得による支出	292,578	-
出資金の払込による支出	62,100	60,310
投資有価証券の売却による収入	-	4,742
貸付けによる支出	45,680	3,800
貸付金の回収による収入	3,489	3,944
その他	6,052	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198,189	927,827

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,400,000	4,200,000
短期借入金の返済による支出	5,900,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	517,300	359,800
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	-	101
リース債務の返済による支出	-	51,235
配当金の支払額	510,816	590,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,728,116	1,401,767
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343,038	741,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,616,596	4,959,634
現金及び現金同等物の期末残高	2 4,959,634	2 5,700,873

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法  税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法  同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,500,018千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167,505</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,755,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,423,450</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,118,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,235,500</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <p>加盟店 4,617,585千円</p> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>3 店舗賃借仮勘定</p> <p>新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	建物	2,500,018千円	機械及び装置	167,505	土地	4,755,926	計	7,423,450	短期借入金	2,118,000千円	1年内返済予定の長期借入金	359,800	長期借入金	757,700	計	3,235,500	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,357,659千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">145,178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,279,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,781,983</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,853,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,200</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <p>加盟店 4,134,020千円</p> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>3 店舗賃借仮勘定</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	2,357,659千円	機械及び装置	145,178	土地	4,279,145	計	6,781,983	短期借入金	1,853,500千円	1年内返済予定の長期借入金	299,800	長期借入金	442,900	計	2,596,200
建物	2,500,018千円																																
機械及び装置	167,505																																
土地	4,755,926																																
計	7,423,450																																
短期借入金	2,118,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	359,800																																
長期借入金	757,700																																
計	3,235,500																																
建物	2,357,659千円																																
機械及び装置	145,178																																
土地	4,279,145																																
計	6,781,983																																
短期借入金	1,853,500千円																																
1年内返済予定の長期借入金	299,800																																
長期借入金	442,900																																
計	2,596,200																																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日 )																																																																																																		
<p>1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">1,189,705千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">68,204</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">101,656</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">225,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,114</td> </tr> </table> <p>2 その他の原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">869,460千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">59,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,851</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,813,346千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">669,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,482,492</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6 受取補償金は店舗の撤退・移転に伴う営業補償金等 であります。</p> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,201千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,913</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,975</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,174千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,275</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">26,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,063</td> </tr> </table>	工事売上高	1,189,705千円	加盟金収入	68,204	受取手数料	101,656	その他収入	225,548	計	1,585,114	工事売上原価	869,460千円	宅配料原価	59,142	その他	56,249	計	984,851	材料費への振替高	3,813,346千円	販売費及び一般管理費への振替高	669,146	計	4,482,492	建物	2,413千円	構築物	246	計	2,659	建物	7,201千円	機械及び装置	45,913	工具、器具及び備品	7,675	土地	15,185	計	75,975	建物	113,174千円	構築物	5,732	機械及び装置	1,197	工具、器具及び備品	15,275	退店に伴う原状復帰費用等	26,684	計	162,063	<p>1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">1,192,677千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">64,552</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">108,132</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">577,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,299</td> </tr> </table> <p>2 その他の原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">879,237千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">58,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,175</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,979,068千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">657,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636,650</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5 固定資産受贈益は店舗の譲受益であります。</p> <p>6 受取補償金は店舗の撤退・移転に伴う営業補償金等 であります。</p> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,054</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">13,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,386</td> </tr> </table>	工事売上高	1,192,677千円	加盟金収入	64,552	受取手数料	108,132	その他収入	577,937	計	1,943,299	工事売上原価	879,237千円	宅配料原価	58,315	その他	54,623	計	992,175	材料費への振替高	3,979,068千円	販売費及び一般管理費への振替高	657,581	計	4,636,650	建物	556千円	土地	994	その他	248	計	1,799	建物	86,185千円	構築物	3,034	機械及び装置	1,876	工具、器具及び備品	13,054	退店に伴う原状復帰費用等	13,130	その他	105	計	117,386
工事売上高	1,189,705千円																																																																																																		
加盟金収入	68,204																																																																																																		
受取手数料	101,656																																																																																																		
その他収入	225,548																																																																																																		
計	1,585,114																																																																																																		
工事売上原価	869,460千円																																																																																																		
宅配料原価	59,142																																																																																																		
その他	56,249																																																																																																		
計	984,851																																																																																																		
材料費への振替高	3,813,346千円																																																																																																		
販売費及び一般管理費への振替高	669,146																																																																																																		
計	4,482,492																																																																																																		
建物	2,413千円																																																																																																		
構築物	246																																																																																																		
計	2,659																																																																																																		
建物	7,201千円																																																																																																		
機械及び装置	45,913																																																																																																		
工具、器具及び備品	7,675																																																																																																		
土地	15,185																																																																																																		
計	75,975																																																																																																		
建物	113,174千円																																																																																																		
構築物	5,732																																																																																																		
機械及び装置	1,197																																																																																																		
工具、器具及び備品	15,275																																																																																																		
退店に伴う原状復帰費用等	26,684																																																																																																		
計	162,063																																																																																																		
工事売上高	1,192,677千円																																																																																																		
加盟金収入	64,552																																																																																																		
受取手数料	108,132																																																																																																		
その他収入	577,937																																																																																																		
計	1,943,299																																																																																																		
工事売上原価	879,237千円																																																																																																		
宅配料原価	58,315																																																																																																		
その他	54,623																																																																																																		
計	992,175																																																																																																		
材料費への振替高	3,979,068千円																																																																																																		
販売費及び一般管理費への振替高	657,581																																																																																																		
計	4,636,650																																																																																																		
建物	556千円																																																																																																		
土地	994																																																																																																		
その他	248																																																																																																		
計	1,799																																																																																																		
建物	86,185千円																																																																																																		
構築物	3,034																																																																																																		
機械及び装置	1,876																																																																																																		
工具、器具及び備品	13,054																																																																																																		
退店に伴う原状復帰費用等	13,130																																																																																																		
その他	105																																																																																																		
計	117,386																																																																																																		

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)							
<p>9 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産について、収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（691,628千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>				<p>9 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等について、収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（482,792千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>							
	地域	主な用途	種類	減損損失		地域	主な用途	種類	減損損失		
店舗	北海道	CoCo老番屋4店	建物等	64,043	店舗	北海道	CoCo老番屋2店	建物等	15,627		
	宮城県	CoCo老番屋2店	土地及び建物等	93,712		宮城県	CoCo老番屋1店	建物等	2,989		
	千葉県	CoCo老番屋1店	建物等	17,960		新潟県	CoCo老番屋1店	建物等	15,821		
	埼玉県	CoCo老番屋1店	建物等	13,425		愛知県	CoCo老番屋1店	パスタ・デ・ココ8店 麵屋ここいち1店	建物等	112,277	
	栃木県	CoCo老番屋1店	建物等	9,898			岐阜県				パスタ・デ・ココ2店
	愛知県	パスタ・デ・ココ3店	土地及び建物等	126,325		静岡県	CoCo老番屋1店	建物等	30,337		
	静岡県	CoCo老番屋3店	建物等	28,737		三重県	CoCo老番屋1店	土地及び建物等	49,760		
	長野県	CoCo老番屋1店	建物等	23,392		大阪府	CoCo老番屋2店	建物等	15,949		
	富山県	CoCo老番屋1店	建物等	5,646		山口県	CoCo老番屋1店	建物等	11,464		
	石川県	CoCo老番屋3店	建物等	29,421		小計	CoCo老番屋10店 パスタ・デ・ココ10店 麵屋ここいち1店		298,923		
	大阪府	CoCo老番屋5店	建物等	38,206			賃貸	愛知県	賃貸1件	土地及び建物	86,604
	兵庫県	CoCo老番屋5店	建物等	60,684		三重県		賃貸1件	土地	40,873	
	福岡県	CoCo老番屋1店	土地及び建物等	149,996		鳥取県		賃貸1件	土地	56,390	
	佐賀県	CoCo老番屋1店	建物等	9,505		小計		賃貸3件		183,869	
		熊本県	CoCo老番屋2店	建物等		20,670	合計			482,792	
		小計	CoCo老番屋31店 パスタ・デ・ココ3店			691,628					
		合計				691,628					

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>〔店舗〕 単位：千円</p> <p>北海道 64,043 (建物 61,987、その他2,056)</p> <p>宮城県 93,712 (土地 65,319、建物 28,039、その他 352)</p> <p>千葉県 17,960 (建物 17,451、その他 509)</p> <p>埼玉県 13,425 (建物 13,097、その他 328)</p> <p>栃木県 9,898 (土地 8,988、その他 909)</p> <p>愛知県 126,325 (土地 72,851、建物 45,508、その他 7,965)</p> <p>静岡県 28,737 (建物 26,903、その他 1,833)</p> <p>長野県 23,392 (建物 20,856、その他 2,535)</p> <p>富山県 5,646 (建物 5,101、その他 545)</p> <p>石川県 29,421 (建物 27,207、その他 2,214)</p> <p>大阪府 38,206 (建物 37,188、その他 1,018)</p> <p>兵庫県 60,684 (建物 53,337、その他 7,347)</p> <p>福岡県 149,996 (土地 134,017、建物 14,347、その他 1,631)</p> <p>佐賀県 9,505 (建物 8,735、その他 770)</p> <p>熊本県 20,670 (建物 19,394、その他 1,275)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>〔店舗〕 単位：千円</p> <p>北海道 15,627 (建物 14,598、その他 1,028)</p> <p>宮城県 2,989 (建物 2,138、その他 850)</p> <p>新潟県 15,821 (建物 13,835、その他 1,986)</p> <p>愛知県 112,277 (建物 105,495、その他 6,781)</p> <p>岐阜県 44,696 (建物 35,543、その他 9,152)</p> <p>静岡県 30,337 (建物 23,276、その他 7,061)</p> <p>三重県 49,760 (土地 34,475、建物 12,668、その他 2,616)</p> <p>大阪府 15,949 (建物 14,020、その他 1,928)</p> <p>山口県 11,464 (建物 11,189、その他 275)</p> <p>〔賃貸〕</p> <p>愛知県 86,604 (土地 72,851、建物 13,752)</p> <p>三重県 40,873 (土地)</p> <p>鳥取県 56,390 (土地)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	510,816千円	32円	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	590,631千円	利益剰余金	37円	平成20年5月31日	平成20年8月22日

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式(注)	-	50	-	50
合計	-	50	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	590,631千円	37円	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,629千円	利益剰余金	37円	平成21年5月31日	平成21年8月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)										
<p>1. 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,259,634千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,959,634</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,259,634千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	4,959,634	<p>1. 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,700,873千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,700,873</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ477,667千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,700,873千円	現金及び現金同等物	5,700,873
現金及び預金勘定	5,259,634千円										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300,000										
現金及び現金同等物	4,959,634										
現金及び預金勘定	5,700,873千円										
現金及び現金同等物	5,700,873										

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における店内設備(工具、器具及び備品)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
建物	110,300	37,969	72,330	建物	666,420	276,877	389,543	
機械及び装置	67,728	36,896	30,832	機械及び装置	52,226	33,822	18,403	
工具、器具及び備品	2,892,203	1,706,287	1,185,915	工具、器具及び備品	2,159,066	1,441,979	717,087	
ソフトウェア	16,930	11,133	5,796	ソフトウェア	74,680	54,577	20,102	
合計	3,087,161	1,792,286	1,294,874	合計	2,952,392	1,807,256	1,145,136	
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内	474,466千円(22,500千円)			1年内	411,925千円(13,305千円)			
1年超	896,840(23,518)			1年超	1,092,166(10,212)			
合計	1,371,307(46,018)			合計	1,504,091(23,518)			
(注)上記( )書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。				(注)上記( )書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	618,097千円			支払リース料	549,439千円			
減価償却費相当額	550,967			減価償却費相当額	488,008			
支払利息相当額	61,860			支払利息相当額	32,706			
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4)減価償却費相当額の算定方法	同左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5)利息相当額の算定方法	同左			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左			

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,081 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,645</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	1年内	25,081 千円	1年超	25,564	合計	50,645	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,498 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,564</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	1年内	14,498 千円	1年超	11,065	合計	25,564
1年内	25,081 千円												
1年超	25,564												
合計	50,645												
1年内	14,498 千円												
1年超	11,065												
合計	25,564												
<p>3. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">200,726 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,514,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,742</td> </tr> </table>	1年内	200,726 千円	1年超	1,514,015	合計	1,714,742	<p>3. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">161,219 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,180,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341,485</td> </tr> </table>	1年内	161,219 千円	1年超	1,180,265	合計	1,341,485
1年内	200,726 千円												
1年超	1,514,015												
合計	1,714,742												
1年内	161,219 千円												
1年超	1,180,265												
合計	1,341,485												
<p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136,706 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">937,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,232</td> </tr> </table>	1年内	136,706 千円	1年超	937,526	合計	1,074,232	<p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129,993 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">875,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,951</td> </tr> </table>	1年内	129,993 千円	1年超	875,958	合計	1,005,951
1年内	136,706 千円												
1年超	937,526												
合計	1,074,232												
1年内	129,993 千円												
1年超	875,958												
合計	1,005,951												
	<p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,289</td> </tr> </table>	流動資産	2,242千円	投資その他の資産	7,647	流動負債	2,147千円	固定負債	7,289				
流動資産	2,242千円												
投資その他の資産	7,647												
流動負債	2,147千円												
固定負債	7,289												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年5月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,398,408	1,534,040	135,632
債券			
その他			
小計	1,398,408	1,534,040	135,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,304	2,818	486
債券			
その他			
小計	3,304	2,818	486
合計	1,401,713	1,536,859	135,145

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、64千円の減損処理を行っています。市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向及び財政状態を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	前事業年度 (平成20年5月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		3,000
優先出資証券		300,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式		100,730
計		403,730

当事業年度（平成21年5月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	319,556	378,373	58,816
債券			
その他			
小計	319,556	378,373	58,816
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,082,157	963,226	118,930
債券			
その他			
小計	1,082,157	963,226	118,930
合計	1,401,713	1,341,600	60,113

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向及び財政状態を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,742	2,942	

3 時価評価されていない有価証券

	当事業年度 (平成21年5月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		1,200
優先出資証券		300,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式		161,040
計		462,240

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">268,928千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">268,928</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,719</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(7)貸借対照表計上額純額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">240,521</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,521</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,469千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,274</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">49,238</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 60%;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	268,928千円	(2)年金資産		(3)未積立退職給付債務		((1) + (2))	268,928	(4)会計基準変更時差異の未処理額		(5)未認識数理計算上の差異	27,719	(6)未認識過去勤務債務	687	(7)貸借対照表計上額純額		((3) + (4) + (5) + (6))	240,521	(8)前払年金費用		(9)退職給付引当金((7) - (8))	240,521	(1)勤務費用	26,469千円	(2)利息費用	4,807	(3)期待運用収益		(4)会計基準変更時差異の費用処理額		(5)数理計算上の差異の費用処理額	17,274	(6)過去勤務債務の費用処理額	687	(7)退職給付費用		((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	49,238	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。		過去勤務債務の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">335,132千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">335,132</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,782</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>(7)貸借対照表計上額純額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">288,075</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288,075</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,837千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,198</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">50,626</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 60%;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	335,132千円	(2)年金資産		(3)未積立退職給付債務		((1) + (2))	335,132	(4)会計基準変更時差異の未処理額		(5)未認識数理計算上の差異	49,782	(6)未認識過去勤務債務	2,726	(7)貸借対照表計上額純額		((3) + (4) + (5) + (6))	288,075	(8)前払年金費用		(9)退職給付引当金((7) - (8))	288,075	(1)勤務費用	32,837千円	(2)利息費用	5,951	(3)期待運用収益		(4)会計基準変更時差異の費用処理額		(5)数理計算上の差異の費用処理額	12,198	(6)過去勤務債務の費用処理額	361	(7)退職給付費用		((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	50,626	割引率	1.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。		過去勤務債務の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。	
(1)退職給付債務	268,928千円																																																																																																				
(2)年金資産																																																																																																					
(3)未積立退職給付債務																																																																																																					
((1) + (2))	268,928																																																																																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額																																																																																																					
(5)未認識数理計算上の差異	27,719																																																																																																				
(6)未認識過去勤務債務	687																																																																																																				
(7)貸借対照表計上額純額																																																																																																					
((3) + (4) + (5) + (6))	240,521																																																																																																				
(8)前払年金費用																																																																																																					
(9)退職給付引当金((7) - (8))	240,521																																																																																																				
(1)勤務費用	26,469千円																																																																																																				
(2)利息費用	4,807																																																																																																				
(3)期待運用収益																																																																																																					
(4)会計基準変更時差異の費用処理額																																																																																																					
(5)数理計算上の差異の費用処理額	17,274																																																																																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	687																																																																																																				
(7)退職給付費用																																																																																																					
((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	49,238																																																																																																				
割引率	2.0 %																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。																																																																																																					
過去勤務債務の処理年数	3年																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。																																																																																																					
(1)退職給付債務	335,132千円																																																																																																				
(2)年金資産																																																																																																					
(3)未積立退職給付債務																																																																																																					
((1) + (2))	335,132																																																																																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額																																																																																																					
(5)未認識数理計算上の差異	49,782																																																																																																				
(6)未認識過去勤務債務	2,726																																																																																																				
(7)貸借対照表計上額純額																																																																																																					
((3) + (4) + (5) + (6))	288,075																																																																																																				
(8)前払年金費用																																																																																																					
(9)退職給付引当金((7) - (8))	288,075																																																																																																				
(1)勤務費用	32,837千円																																																																																																				
(2)利息費用	5,951																																																																																																				
(3)期待運用収益																																																																																																					
(4)会計基準変更時差異の費用処理額																																																																																																					
(5)数理計算上の差異の費用処理額	12,198																																																																																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	361																																																																																																				
(7)退職給付費用																																																																																																					
((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	50,626																																																																																																				
割引率	1.5 %																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。																																																																																																					
過去勤務債務の処理年数	3年																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。																																																																																																					

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,506千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,869</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,320</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,462</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">13,334</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,137</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,098</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,694</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">830,621</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,144</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,275,190</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>476,344</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>798,846</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">5,968千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,908</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>59,877</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>738,968</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.5</u></td></tr> </table>	未払事業税	68,506千円	貸倒引当金	5,869	減価償却費	47,320	会員権評価損	4,462	のれん	13,334	賞与引当金	76,137	退職給付引当金	97,098	長期未払金	77,694	減損損失	830,621	その他	54,144	計	<u>1,275,190</u>	評価性引当額	<u>476,344</u>	繰延税金資産合計	<u>798,846</u>	建設協力金	5,968千円	その他有価証券評価差額金	53,908	繰延税金負債合計	<u>59,877</u>	繰延税金資産の純額	<u>738,968</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.7	評価性引当額の増減	0.9	税額控除	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,601</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,063</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,296</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">76,765</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">983,622</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,918</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,453</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,471,629</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>555,242</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>916,387</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">6,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,852</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>909,534</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td></tr> </table>	未払事業税	62,200千円	貸倒引当金	15,602	減価償却費	43,601	のれん	8,063	賞与引当金	91,104	退職給付引当金	116,296	長期未払金	76,765	減損損失	983,622	その他有価証券評価差額金	24,918	その他	49,453	計	<u>1,471,629</u>	評価性引当額	<u>555,242</u>	繰延税金資産合計	<u>916,387</u>	建設協力金	6,852千円	繰延税金負債合計	<u>6,852</u>	繰延税金資産の純額	<u>909,534</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.9	評価性引当額の増減	2.5	税額控除	0.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>
未払事業税	68,506千円																																																																																																						
貸倒引当金	5,869																																																																																																						
減価償却費	47,320																																																																																																						
会員権評価損	4,462																																																																																																						
のれん	13,334																																																																																																						
賞与引当金	76,137																																																																																																						
退職給付引当金	97,098																																																																																																						
長期未払金	77,694																																																																																																						
減損損失	830,621																																																																																																						
その他	54,144																																																																																																						
計	<u>1,275,190</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>476,344</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>798,846</u>																																																																																																						
建設協力金	5,968千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	53,908																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>59,877</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>738,968</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																						
住民税均等割等	3.7																																																																																																						
評価性引当額の増減	0.9																																																																																																						
税額控除	0.1																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5</u>																																																																																																						
未払事業税	62,200千円																																																																																																						
貸倒引当金	15,602																																																																																																						
減価償却費	43,601																																																																																																						
のれん	8,063																																																																																																						
賞与引当金	91,104																																																																																																						
退職給付引当金	116,296																																																																																																						
長期未払金	76,765																																																																																																						
減損損失	983,622																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	24,918																																																																																																						
その他	49,453																																																																																																						
計	<u>1,471,629</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>555,242</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>916,387</u>																																																																																																						
建設協力金	6,852千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>6,852</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>909,534</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																						
住民税均等割等	3.9																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.5																																																																																																						
税額控除	0.1																																																																																																						
その他	0.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	1,105円56銭	1株当たり純資産額	1,163円27銭
1株当たり当期純利益金額	106円98銭	1株当たり当期純利益金額	102円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,707,650	1,628,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,707,650	1,628,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,963	15,962

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ハウス食品株式会社	670,000	956,090
		株式会社トーカン	211,000	316,500
		夢の街創造委員会株式会社	300	25,740
		株式会社ゼンショー	20,800	10,316
		ワタミ株式会社	4,657	8,550
		カップクリエイト株式会社	2,400	4,598
		株式会社プレナス	2,970	4,160
		株式会社松屋フーズ	2,592	3,455
		株式会社ドトール・日レスホールディングス	2,000	2,602
		株式会社コロワイド	3,542	1,912
		その他(10銘柄)	4,037	8,873
計		924,298	1,342,800	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)	
		岐阜信用金庫 優先出資証券	150,000
計		150,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	12,211,300	952,372	671,491 (246,517)	12,492,180	6,391,915	513,077	6,100,265
構築物	1,462,759	71,245	41,636 (27,315)	1,492,367	991,682	78,537	500,684
機械及び装置	2,675,804	356,223	23,402	3,008,625	2,402,999	98,381	605,625
車両運搬具	16,840	978	3,105	14,713	13,650	800	1,062
工具、器具及び備品	958,492	116,590	111,404 (1,488)	963,677	681,677	109,088	282,000
土地	6,266,343	-	205,591 (204,591)	6,060,751	-	-	6,060,751
リース資産	-	463,597	-	463,597	53,315	53,315	410,282
建設仮勘定	82,298	474,472	484,636	72,134	-	-	72,134
有形固定資産計	23,673,837	2,435,479	1,541,269 (479,911)	24,568,048	10,535,240	853,200	14,032,807
無形固定資産							
借地権	21,479	-	-	21,479	-	-	21,479
ソフトウェア	233,088	50,590	4,898	278,780	130,551	50,901	148,228
電話加入権	18,582	-	1,456	17,126	-	-	17,126
水道施設利用権	10,992	837	476 (476)	11,353	4,383	735	6,969
商標権	1,726	725	-	2,452	470	293	1,981
リース資産	-	14,070	-	14,070	1,855	1,855	12,214
無形固定資産計	285,869	66,223	6,830 (476)	345,262	137,262	53,786	207,999
長期前払費用	234,287	32,479	85,293 (2,402)	181,473	31,729	21,707	149,744
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(26店舗)	450,631千円
	店舗譲受に伴う取得	(5店舗)	34,172千円
	既存店改修工事等		271,948千円
機械及び装置	濃縮ソース生産設備		247,199千円
リース資産	リース取引に関する会計基準を適用したことによる増加		
建設仮勘定	新規出店の新築工事等		

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(20店舗)	264,000千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		159,122千円
建設仮勘定	店舗の建物等資産への振替		

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,000,000	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	359,800	314,800	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務		78,241	3.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	757,700	442,900	1.55	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		358,081	3.35	平成22年～平成40年
その他有利子負債		-		
合計	3,517,500	3,194,022		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	285,200	157,700	-	
リース債務	80,763	83,435	83,722	60,189

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,597	70,966	10,195	8,402	70,966
賞与引当金	188,599	225,673	183,610	4,989	225,673
債務保証損失引当金	11,382	-	11,382	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入であります。

2 賞与引当金の当期減少額「その他」は、前期末賞与引当金と賞与支給額との差額による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	132,164
預金の種類	
当座預金	1,359,868
普通預金	3,908,152
定期預金	300,000
別段預金	688
計	5,568,708
合計	5,700,873

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スカイスクレイパー	58,369
株式会社フルラッキーコーポレーション	55,229
株式会社リパティ	40,447
株式会社タクミフードサービス	39,576
株式会社ワイズ	38,174
その他(株式会社アイ・エス 他)	1,830,118
合計	2,061,916

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,216,150	23,850,540	24,004,774	2,061,916	92.1	32.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
食材	14,692
備品・消耗品	7,912
小計	22,605
カレーソース類	176,502
その他の製品	147,553
小計	324,056
合計	346,661

仕掛品

品目	金額(千円)
カレーソース類	13,667
その他の仕掛品	89
合計	13,756

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
工場材料	62,249
店舗材料	50,519
小計	112,768
工場消耗品	57,665
制服	1,945
記念品・盾	1,186
求人案内等	1,120
その他	1,800
小計	63,718
合計	176,486

差入保証金

品目	金額(千円)
店舗	1,669,139
加盟店分建設協力金	980,039
営業所等	99,797
その他	13,879
合計	2,762,856

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トークン	1,514,350
プリマハム株式会社	25,249
日本ピュアフード株式会社	24,085
株式会社さんわコーポレーション	17,996
株式会社総合デザイン	16,054
その他(伊藤ハム販売株式会社 他)	335,141
合計	1,932,877

長期預り保証金

品目	金額(千円)
加盟店分建設協力金	1,009,793
加盟保証金	1,196,720
賃貸物件	51,407
合計	2,257,921

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	9,952,104	9,656,369	9,746,993	9,702,277
税引前四半期純利益金額 (千円)	623,356	882,514	876,920	761,282
四半期純利益金額 (千円)	264,350	487,987	469,320	406,592
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.56	30.57	29.40	25.47

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで		
定時株主総会	8月中		
基準日	5月31日		
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告(注)		
株主に対する特典	毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えるごとに追加贈呈する。		
	所有株式数	定例分	追加分
	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当
	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当	

(注) 1 平成18年8月24日の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月22日 東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び確認書	(第27期第1四半期)	自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	平成20年10月10日 東海財務局長に提出。
	(第27期第2四半期)	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月13日 東海財務局長に提出。
	(第27期第3四半期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月10日 東海財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第25期)	自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日	平成20年7月4日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	(第27期第1四半期)	自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	平成21年1月13日 東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月21日

株式会社 壱 番 屋  
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社 杏 番 屋  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杏番屋の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杏番屋の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社杏番屋の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社杏番屋が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。